

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が4日、原油の追加増産を見送った。新型コロナウイルスの感染再拡大で需要が弱含むのを警戒し、日本など消費国の増産要請に「ゼロ回答」を貢いた。

暖房需要が伸びる冬にかけて相場の上昇圧力が一段と強まり、ガソリンなどの価格をさらに押し上げる可能性がある。

「世界の国々が回復に向かうこの重要な時に、OPECプラスは力を行使する気がないようだ」。

ロイター通信によると米ホワイトハウスは4日、不満をあらわにした。OPECプラスが同日の閣僚協議で、毎月日量40万桶ずつ減産を縮小（増産）する従来の方針を12月も維持すると再確認したためだ。

経済正常化で需要が世界的に回復する一方、産油国は2020年5月に始めた協調減産について

原油増産要請に「ゼロ回答」

規模を縮小しながらも続けており、原油は世界的な供給不足に陥っている。ニューヨーク市場のWTI（ウェスト・テキサス・インダミディエート）原油先物は10月に1バレル85ドル台と約7年ぶりの高値を付け、足元でも80ドル前後で推移する。油価が高騰した結果、米国のガソリン価格は消費を冷やす自安とされる1ガロンを全国平均で上回り、暖房油も値上がりしている。消費者の不満が高まれば来年の中間選挙で打撃になりかねないだけに、バイデン米大統領は今月2日の記者会見で「石油価格（の高騰）はロシアやOPECが増産を拒んでいる結果だ」と断じていた。

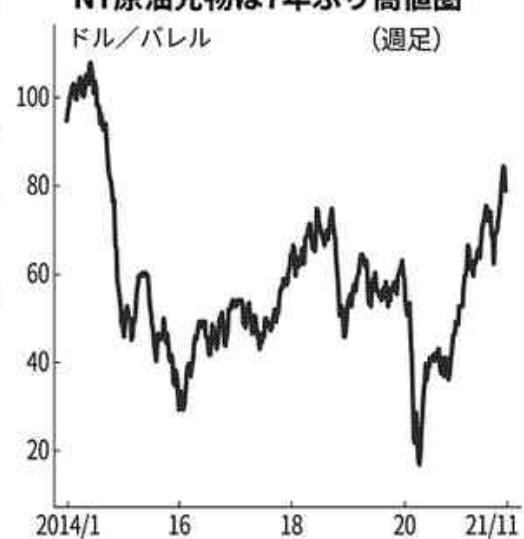
日本もガソリン価格が約7年ぶりの高値圏に到達しており、原油高が続ければ全国平均で1バレル170円の大台を突破しそうだ。合成樹脂など様々な石油化学製品のコスト高にもつながる。新型コロ

ナ禍からの経済回復に冷や水を浴びせかねないだけに、日本政府はOPEC構成国とのクウェートなどに増産を促す動きをみせてきた。

しかしOPECプラスは今回、消費国の増産圧力を振り切った。ロシアのノワク副首相は4日の会見で「世界の石油需要はなお新型コロナの（感染力の強い）デルタ型に圧迫されている」と強調。

英北部グラスゴーで開催中の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では議長国（の英国が4日、先進国などが30年代に石炭火力を廃止することを盛り込んだ声明を発表したが、日本や米国は加わらなかつた。化石燃料への依存度が高い消費国にとって原油価格の高騰が続く状況は受け入れがたい。OPECプラスの次回の閣僚

NY原油先物は7年ぶり高値圏
(週足)



戦乱や天災で供給が断絶された場合に放出するのが基本」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構の野神隆之氏）。放出が実現するか不透明なこともあり、目先の原油価格は不安定さが増すとの指摘が多い。厳冬になる国や地域が増えれば暖房需要が伸び、90ドルに向かうとの見方もある。

英北部グラスゴーで開催中の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では議長国（の英国が4日、先進国などが30年代に石炭火力を廃止することを盛り込んだ声明を発表したが、日本や米国は加わらなかつた。化石燃料への依存度が高い消費国にとって原油価格の高騰が続く状況は受け入れがたい。OPECプラスの次回の閣僚

つけた場合でも、22年には供給過剰に転じるとの見通しがあるだけに、増産手段」を検討すると表明。石油の戦略備蓄の放出とペースの加速にはなお慎重な選択肢も否定しなか

た。ただ「戦略備蓄は

（カイロ）久門武史、蛭田和也）